

○副議長(五百川純寿) それでは会議を再開いたします。

引き続いて一般質問を行います。

中島議員。

[中島謙二議員登壇、拍手]

○中島謙二議員 自由民主党議員連盟の中島謙二でございます。今回の統一地方選挙におきまして、地元選挙区の皆様の多くの御支持を賜り、こうして初めての議会を迎えております。これから執行部の皆様、先輩議員の方々、そして同僚議員とともにしっかりと県勢発展、ふるさとの発展のため頑張ってまいりますので、どうぞよろしくお願ひを申し上げます。

それでは、初めての質問をさせていただきます。何分にもふなれであり、的外れな部分あるいは重複する部分があるかとは思いますが、お許しをいただき、知事を初め執行部の御答弁をよろしくお願ひを申し上げます。

まず、グローバル化の進む中の島根について伺います。

今日の日本においては、政治、経済を初め労働環境等社会のグローバル化が急速に進んでおります。例えば今話題に上がっています外国のファンド、企業による買収、合併のほか国内企業の海外移転転出、外国人労働者の増加、農産品の価格の下落、外国人犯罪の増加など、さまざまなグローバル化の影響を受けております。

そのような中、島根県と歴史的に密接な関係にある北東アジア地域の諸国、特に中国が経済発展を遂げ、世界の工場から世界の市場へと変貌しつつある中、これまでの日本の中で経済的に恵まれなかった島根県が地理的な近接という特性を生かし、北東アジア地域との経済交流を進めることにより、日本の経済先進地を目指すことのできる時代が到来しております。

具体事例といたしましては、中国はロシアとの国境近くに港を確保し、周辺の交通アクセスを整備する計画を進めております。また、ロシアもこの地域との間の鉄道の現代化に取り組んでいると聞いております。今後これらのこととが進展いたしますと、中国やロシアの市場に島根が一挙に接近し、裏日本と言われた日本海側がこれらの国々と交易の表舞台に一躍登場できる可能性があるように思われます。

現在、本県もボタン、米、カキ等の農産品を初め、和菓子、かわらなど外国への輸出に取り組んでおります。また、最近では中古車を中心に好調なロシア沿海州への輸出の拡大が期待されるなど、着実に国際経済市場に進出しており、島根県もこれらの国際的な動きに注視しながら、外貨獲得のためきめ細やかな対応をしていく必要があると思っております。

このように、島根県においてもさまざまな分野のグローバル化が進む中、世界を舞台に活躍してこられた知事として、世界的な観点、大局的な着眼で島根を見た場合、どのようなこと

ろに発展の可能性があるのか、また魅力なり可能性があるとすれば、今後地域的、小局的に何を着手すべきと考えられるのか素直な思いを伺います。

次に、石見地域振興について伺います。

これまで均衡ある地域発展という観点から、石見地域振興については島根県政の大きな課題として浜田の県立大学、益田のグラントワに代表される巨大プロジェクトなど、県政史上まれなほど積極的に取り組まれてまいりました。

おかげさまで少数であった18歳以上の活力のある若者が地域に暮らし、また若者から高齢者まで幅広い年齢層が関心のある芸術文化や知的刺激を受ける環境が整備されたことによって、地域の雰囲気が大きく変わりつつあると実感する一方で、経済的にはこれらの取り組みにより、一定の効果は上げたものの、石見地域全体の状況はさまざまな面で依然厳しいものがあると認識いたしております。

県が発表された地域経済構造分析の結果からも明らかなように、公共事業に大きく依存せざるを得なかった石見地域では、引き続く公共事業の削減の影響も深刻であり、県が進める新産業創出、産業力強化等産業振興に向けて打ち出される事業もなかなか地域経済を浮上させるには至っておりません。

こうした中、もちろん地域発展に欠くことのできない高速道路網等の基盤整備には、引き続き最大限の力を傾注していかなければなりませんが、現在の国、県の財政状況から見ても、さまざまな面でハードからソフト重視への転換を進めていかなければならず、そのためにはまず地元が内発的に官民協働して地域のさまざまな資源を掘り起こし、活用するための知恵を出し合い、それぞれのできることから取り組んでいく必要があると考えております。

しかし、一方で石見地域に暮らす私たちには、そこに存在するさまざまな資源の魅力に気づかないことが多々あることから、地域資源を掘り起こすためには外部の視点も重要な手法であると思っております。

県では、これまで石見地域の振興をより強力に進めるため、平成10年に石見地域振興担当の顧問を任せられ、県庁内に石見地域振興担当参事以下担当組織を設置され、石見地域の各市町村の潜在的な力の発掘、活用の知恵袋として大きな力となっていただいております。

また、来年10月に開所される旭の刑務所誘致には真っ先に県庁内で動いていただき、その役割を果たされたと伺っており、今後ソフト重視の地域発展を志向しようとすれば、その役割は従来にも増して重要になってくると考えられます。

このような中、長くふるさとを離れ、国際舞台で活躍されてきたとはいえ、石見の御出身であり、この地域の事情に明るく、高い見識をお持ちの知事として石見振興に今後より力を注がれるよう期待いたしております。

そこで、知事に伺いますが、石見地域の県政上における位置づけと今後の石見地域の振興をどのように考えられるのか、また石見地域振興担当についてどのようにお考えなのか伺います。

次に、石見西部の産業人材育成について伺います。

石見地域振興のところで述べましたが、特に県西部地域には大きな産業集積もなく、厳しい経済状況であります。これから知事の公約の大きな柱である産業振興を石見西部において展開していくためには、さまざまな産業の担い手となる人材育成をしっかりと行うことが重要であります。

また、これから企業誘致を行うためには、その地域にいかにその産業の担い手がいるかどうかが大きな要因になるものと考えられます。特に、全国が競って誘致合戦を繰り広げる中、助成金とか土地代の軽減等だけではアクセス条件も悪い地域である山陰、特に石見西部がその競争に打ち勝つことは至難のわざであり、その競争に勝ち抜くためにはさまざまな優遇措置に加え、そこに産業の担い手がいるということが大きな魅力になり、また武器になると考えられます。

また、今これまで積極的に海外移転していた企業が大きな設備や大量の労働力を必要とせず、ネットワークを駆使し、少しの優秀な技術、技能と組み合わせてできる技術開発や新製品の試作部門など、いわゆる中枢部門を中心に国内への回帰志向が強まっていると言われています。

そこで、石見西部、特に益田地域を見てみると、アクセスとしての空港、喧騒のない静かで自然豊かな環境、そしてグラントワなど身近に芸術文化にひたれる環境など、これらの企業の回帰志向をつかむために必要な条件がここにあると考えられ、その中で不足する人材をどう育成していくかが最大の課題であります。

本県では、平成11年に県立高等技術校再編整備計画を策定し、その中で西部にある浜田、益田の技術校については2校の統合を前提に、平成16年には場所、科目などを決定し、平成22年度の開校を予定いたしておりましたが、財政状況などから先送りの状況となっていました。

そして、このたびさらに高等技術校については経済情勢や社会ニーズの変化を踏まえ、県全体でのあり方について検討する高等技術校再編整備検討協議会が設置されると突然一昨日の新聞で報道されたところであります。

しかし、今後の石見地域の産業振興を図る上では、江津市にある職業能力開発短期大学校、そしてこの石見高等技術校、さらには県西部地域の産業高校が連携し、石見地域の産業人材を育てることが急務であり、特に重要なことであると思っております。

そこで伺いますが、本県の産業振興における県立石見高等技術校の位置づけと今後の開校に向けたスケジュールについて、また石見西部における産業人材育成の方向及びその中の今申し上げたそれぞれの機関がどのような役割を果たすべきなのかお考えを伺います。

次に、まちづくりのあり方について伺います。

今、人口減少、少子高齢化が進み、山間部などでは集落維持が困難なところがあらわれております。これは戦後の産業構造の変化、生活文化の変化、高学歴化に伴う大学進学の増加など、都市へ、大都市へと人口が移動してきたことに要因があるわけであります。そして、

今日本では東京、名古屋、福岡など大都市に人も金も集まり繁栄し、それ以外は厳しい現実に直面するという異常事態とも言えることとなっております。そして、それは規模は違いますが、地方の中でも中心部が移動し、そこに人や産業が集中し、その周辺部はもとより、これまでの中心部までもが加速度的に人口減少、少子高齢化が進み、産業の衰退も一気に進んでおります。

地方の中でも進んでいるこれらの現象をどのように食いとめていくのか、その一つにまちづくりがあるように思います。

かつて住民がそれぞれ暮らす生活圏域の中心に町があり、そこに小さなぎわいがあり、生活に必要なものはそこで補うことができました。ほんの40年前の日本の姿であります。その後の車社会の進展、テレビなどマスメディアの発達、商業流通の変化などによって町がなくなり、中山間地域など小規模な集落に行きますと、最後の商店がやっとの思いで商いを続けていたり、既になくなつて移動購買車に頼ったりしているのが現状であります。それが徐々に市街地にも広がり、最後にとどめを刺したのが大店法の改正による郊外型大型店の進出であります。既存の商店街はこれに太刀打ちできず、ほとんどの商店街がいつの間にかシャッター通りとなっていました。このように地域の商店街が崩壊し、にぎわいもない状態で子供たちに地元に残れというのも酷なものがあり、ましてや将来を展望できない親は我が子には都会に出て大きな会社に就職してほしいと望むのはいたし方ないかもしれません。

しかし、今社会の状況は大きく変わりつつあります。大量生産・大量消費、大規模流通販売から安心・安全志向によるネット販売、産地直売など顔が見え、質の高い小ロットのものが動き、IT、情報ネットワークの発達で人が移動しなくても個人でも必要とする世界じゅうの情報を簡単に入手できるとともに、ソーシャルネットワークなど、いわば現実社会の一つとなるようなネット上のコミュニティーも形成されるようになりました。このような状況になると、島根という地方にいても全世界を相手に仕事ができるということであります。これをチャンスに新たなまちづくりを進める必要があると考えます。

益田、浜田、江津等の旧市街のあいてるシャッター商店を借り上げ、安く起業者に貸し出したり、若者の自由な意見交換をもとにした個性豊かな、そして高齢者、障害者に優しい町のデザインを行ったり、インターネット環境を整え、地域の歴史、文化、自然をコンテンツ化し、情報発信するなど地域の魅力を積極的にアピールし、徐々にいろんな人が集まる、そんなイメージのまちづくりをする必要があると思っております。

知事は、産業振興を大きな柱とする公約を掲げ、産業戦略会議も既に設置されました。この中でさまざまな議論がなされると思いますが、雇用力が大きく体力のある企業をより強くする、あるいは誘致する方向と、一方で厳しい環境下で必死に努力している小さな力が集まり、そして連携し、地域全体の産業力が強化されていくという2つの方向での議論を期待しているところであります。

私は、大きな企業、産業集積のない浜田、益田、大田などの圏域にはしっかりと根づく産業の育成を図る必要があり、そのため地道ではありますが、町の再生とあわせた取り組みが地域の再生に結びつくと考えております。

そこで、知事は町の再生に結びつく新たな発想による産業振興についてどのようにお考えか伺います。

また、今国も経済産業省が中心となって町の再生を行おうとしております。コンパクトシティーとか中心市街地活性化など進めつつありますが、本県ではどのような取り組みが進められているのかお聞きいたします。

最後に、今後の道路整備について伺います。

最近、むだな公共事業がやり玉に上げられ、その代表として道路整備が取り上げられました。特に地方の交通量の少ない道路、並走して走る国道と農道などが言われております。その上に道路整備のための財源である道路特定財源は事業量を減らし、余ったから一般財源に回す等々、一方的な論拠に基づく取り扱いになっております。確かに一部むだと思われる事業があったのかもしれませんけれども、ほとんどの道路は生活に密着した生活道路として住民が心から待ち望んだものであると確信いたしております。

現実に、私が住んでる益田地域では、少し市街地を離れ、山間部に入れば幹線道路まで出るのに細い曲がりくねった道をやっとの思いで走り、それから中心地に向けて出かけるような状況であります。このような地域の住民、特に救急患者、妊婦さんや高齢者など医療と切っても切れない方々にとっては病院へ到着するまでの時間が切実な問題であります。医療機関に1時間近くかかるようでは安心してそこで生活ができません。日本は、憲法で国民の生活を保障しております。医療を初めとする最低限の安全と安心を確保する最も重要な社会基盤である道路の整備は今後とも必要であると考えます。さらには、災害対策、産業振興、まちづくり、地域づくりにおいて欠かせない社会基盤としての道路整備はまだまだ必要と考えております。特に石見の中山間地域では本当に切実な問題であります。

そこで、知事に伺いますが、石見の中山間地域における道路の状況をどのように認識しておられますか、また国における道路特定財源の見直しの動きや県の厳しい財政状況を受けて、今後の道路整備をどのように進めていくか考えておられるのか伺います。

本日は、知事が常々言われております「大局着眼、小局着手」の観点からグローバルな視点での島根の位置づけ、そしてさらに進め、ローカルの視点から石見振興等について質問させていただきました。

これから私も大きな視野を持ってこの島根を見詰め、そしてさらにそれをもとに島根の課題について一生懸命、精いっぱい一つ一つ取り組んでまいりたいと思っております。以上で質問を終わります。御清聴ありがとうございました。

○副議長(五百川純寿) 溝口知事。

[溝口知事登壇]

○知事(溝口善兵衛) 中島議員の御質問にお答えいたします。

世界がグローバル化の中にあって島根の発展の可能性、どういうふうに見ているかというお話をございます。

私も世界全体が大きな変動期にあると思っております。

第1に申しますと、総じて言いますと、日本を含めまして先進国は成熟した社会に入りつつあるということでございます。これまでの先進国は成長によりまして成長がある程度豊かになります、他方で大都市の発展に伴います多くの社会問題の発生などを見まして、社会は物質的、金銭的価値だけでなく、自然環境を大事にしようとか、あるいは心豊かな生活をしようとか、あるいは文化的なもの、手づくりのもの、そういうものを大事にしようと、新しい考え方、新しい価値観が出てきておりまして、価値観の多様化が社会で進んでいると思います。よくポスト工業化社会とか成熟した社会と言われますが、現実にやはりそういうことが日本を含め、先進国で起こってるんだろうと思います。

日本の中では、人ととのぬくもりのある人間関係でありますとか、自然の中に身を置くと、生活をするといった経済発展の過程で忘れてしまった価値を追い求めようとする人々、新しい考え方を持つ人々も出てきておるわけでございます。

第2に、産業の分野では大きな変化があると思っております。かつては重厚長大型の産業が日本をリードしたわけでございますが、こうした画一的製品の大量生産を主体といたします産業は、日本の近辺では中国でありますとか新興国に移りつつあるわけでございます。先進国あるいは日本の中でもITでありますとかソフトウェアでありますとか、あるいは金融でありますとか、いわゆるソフトビジネス、あるいは先端技術を開発して、そこで事業を拡大するといった新たな動きが出ておるわけでございます。これも社会に大きな影響を及ぼしてゐるわけでございます。

それから、地理的に見ますと、先ほど御指摘ございましたが、中国、韓国、台湾あるいはロシアといった日本の近辺の国々が急速な経済発展をいたしておりまして、この地域における経済の交流、文化の交流、物の交流、これが大事な時代に入ってきてると思います。

こうした変化は、私は島根にとって決して不利な条件ではない、むしろかつては重厚長大型産業が主流であった時代ですと、島根は平地がありません。そういう産業がなかなか育つことが難しかったわけでございますけども、違う経済の発展によりまして島根の持つ価値が見直され得る時代になろうとしているというのが私の見方でございます。

島根は豊かな自然や固有の歴史文化があります。そして、それらにはぐくまれた誠実で粘り強く優しさを備えた人々が暮らしておるわけでございます。こうした人々が日々としてつくり上げてこられました数々のすぐれた特産品でありますとか、工業製品があるわけでございます。

私は、こうした世の中の変化が進む中で、島根が発展をするためにはこれらのすぐれた資源を掘り起こし、さらに磨きをかけ、国内外に積極的に打ち出していくことが必要であるというふうに考えているところでございます。

また、技術の変化によりましてソフトウェアの産業は大きな土地を要するわけではありません。人が大事なわけでございます。人が育てばそこに産業が興るわけでございます。

午前中の議論にもございましたけども、情報産業の発展の余地、可能性はこの松江近辺、非常に強いと思ってるわけでございまして、情報産業の育成などに対しましても努力をしてまいりたいと思います。

さらに、アジアとの交流、特に東アジア、日本海での交流が大事な時代になってまいりまして、こういう分野におきます産業活動、我々県も支援をしてまいりたいと考えているところでございます。

次に、石見地域振興について申し上げます。

石見地域は中山間地域を多く抱えまして、活力の源であります産業集積も十分ではあります。しかし、地方の発展が日本全体の健全な発展にとって大事でありますように、石見地域の発展は島根県全体の発展にとって欠かせないものであります。

私は、島根には幾つかの特徴、幾つかの有利な点があると見ておるわけでございます。

第1に、地理的な条件でございます。今、広島でありますとか、北九州、福岡といった西の大都市もアジアの発展に伴いまして経済の拡大をいたしております。こうした西あるいは九州地方における産業の発展がこの島根の西部の方にも少しずつ及んでるという話を聞くわけでございます。

そういう意味で高速道路網が整備されまして、全国的なネットワークの中に石見の地域も、石見の経済も組み込まれていく、これが大事なことではないかと思います。さらに、交通ということで見ますと浜田港という東アジアに直結する港を持ってるわけでございます。さらに、空港で言いますと益田には空港があるわけでございます。利用状況は必ずしもいいとは言えないわけでございますが、こうした陸、海、空の交通をうまく活用することによって島根西部石見地方の発展を図っていくということも可能でございますし、それから観光ということで見ますと、今石見銀山の登録問題がございますが、石見の地にはそのほかにもいろんな観光の資源があるわけでございます。こうしたものを高速道路のネットワークで結ぶことによりまして、地域全体が振興していく、発展していく、これを図ってまいりたいと思ってるわけでございます。

しかし、石見だけの話ではありません。こうした話は島根県全体、あるいは山陰全体で考えるべきでございまして、そういう全体の中で石見地方も必要な役割を果たしているということではないかと考えております。

また、石見地域振興担当についてのお話がございました。

平成10年の設置以来、各市町村長を初め地域の皆様からの御意見、御要望を的確に把握し、一見して困難と思われるような事業でありましても、実施するためにはどのような方法

があるのかという姿勢で地域の課題に取り組んできておると私は見ております。その結果の一つが島根あさひ社会復帰促進センターの誘致等に結びついただらうと見ておるわけでございます。今後も石見地域の振興担当は期待される役割を適切に果たしていくものと考えているところであります。

次に、町の再生に結びつく産業振興についてお話をございました。

島根県の中心市街地の多くは人口の減少や商店街の空洞化など厳しい環境にあります。その中で、高齢者のニーズに対応したまちづくりと一体となった商業活動でありますとか、ITを活用した取り組みなどによりまして中心市街地の活性化につなげている例もございます。

例えば松江市の天神町商店街におきましては、毎月 25 日を天神市として歩行者天国にいたしまして、フリーマーケットを行うなどしております、商店街の空き店舗を改装してふれあいプラザまめな館、交流館いっぷく亭など設置いたしまして、ボランティアの人たちが話し相手や湯茶の接待を行ってるとか、あるいは国、県の補助金で電線を収納するボックスを設けたアーケードを設置したり、あるいは歩道の段差を解消して高齢者が安全に動けるような活動をされて、これがこういうことから中小企業庁の「がんばる商店街 77 選」という一つに選ばれたそうでございますが、そういう活動を聞いておりますし、例えば川本町におきましては、町唯一の書店が閉店しまして、これがこの町の活性化に大きな障害になるんではないかと若者たちが考えまして、まちづくりに取り組みますNPOとか、学生がオンラインの中古専門書店と提携をいたして町の活性化に取り組んでおるわけでございます。

このNPOは町内の住民、障害者作業所等の商品や地域特産品の販売を行ったり、学生起業は古本のネット販売の拠点とともに、古本、雑誌、文房具の店頭販売も行うといった例が報告をされてるわけでございますが、やはり商店街が活性化するためには、その地に住む人々が主体的になって運動を起こす。しかも、若い人々あるいは高齢者がボランティアの方々と一緒にになって運動する、それが町全体を元気にしているわけでございまして、私どもはこうした地域の資源を地域の人々が主体的になって掘り起こそうとする、活性化しようとする動きを市町村とともに積極的に支援をしていく考えでございます。こういうことを通じましてまちづくりにも我々も努力をしてまいりたいと考えているところであります。

最後に、石見の中山間地域における道路の状況についての質問がございました。

私も過去半年余りの間、県内をくまなく歩きましたが、中山間地域から益田や浜田などの生活圏中心都市へのアクセス道路、これはある程度整備が進んだと見ております。しかしながら、中山間地域における生活道路は、議員御指摘のように依然おくれているわけでございます。過疎化、少子高齢化が進む島根県では、人口の定住や地域の活性化を図るために道路整備は最重要課題であります。

そして、道路整備を進めるためには、その財源が必要なわけあります。特におくれております地方の道路整備費は十分確保されるべきであります、島根県は国に対しまして毎年重点要望を行っておりますが、先般それを東京で行ったところでありますけども、この点につ

いても強く要望したところでございまして、私自身先頭に立ちまして道路財源の確保、島根の道路の充実に対しまして全力を挙げたいと考えているところであります。以上であります。

○副議長(五百川純寿) 山根商工労働部長。

[山根商工労働部長登壇]

○商工労働部長(山根泉) 石見部におきます統合化する高等技術校、それと中心市街地活性化の現状の2点についてお答えをいたします。

まず、石見部におきます統合化する高等技術校でございます。

今までの経緯につきましては議員お話しのとおりでございます。その後、平成16年以降でございますけれども、本県の産業振興、県政の柱として推進をすると、あるいは各市町村におきましても産業振興の取り組みが進められております。

こういった状況をかんがみると、産業人材の育成ということを取り巻く環境は大変大きく変わってきてるというふうに思っております。そのため、そうした動向を踏まえて、改めて高等技術校で行います訓練内容を検討する必要があるというふうに考えております。

そのための検討経費につきましては、今補正予算案の方にも計上し、議会の審議にゆだねてるところでございます。

石見部の統合校として益田に整備をするということにつきましては、変更はございません。ただ、スケジュールにつきましては県財政が非常に厳しい中で今後策定をされます財政健全化の基本方針とも整合を図る必要があるというふうに考えているところでございます。

次に、石見西部における産業人材の育成の方向及び関連する機関それぞれの役割はどうかということについてでございます。

職業能力開発短期大学校は、高度な実践技能者の養成の場ということで運営をされております。また、産業高校は基礎的あるいは基本的な職業教育の場として運営をされてるということでございます。

高等技術校は、時代により求められる役割というのは変化をするというふうには思っておりますが、主として高校卒業生に地域の産業ニーズに即した実践的技能を付与する場であるべきであるというふうに考えております。

高等技術校におきます産業人材の育成は、それぞれの地域の産業の状況や今後の産業の展開の方向と、こういったことを見据えて行う必要があろうかというふうに思っております。

また、市町村においても進められております産業振興の方向、こういったことを踏まえて進める必要もあるかというふうに考えております。以上でございます。

申しわけございません、もう一点ございました。中心市街地の取り組みでございます。大変失礼いたしました。

平成18年に中心市街地活性化法と都市計画法が改正されました。この法改正では、人口減少社会に対応いたしまして、だれもが暮らしやすいコンパクトでにぎわいあふれるまち

づくりと、こういったことを基本理念といたしまして、市街地に都市機能を集約すると、にぎわいを回復するということを目指しております。

この法に基づく税制の特例や補助事業、こういった支援を受けることができることになっておりますが、市町村において中心市街地活性化の方針及び目標あるいは具体的な事業、こういったものを示した中心市街地活性化基本計画を策定し、国の認定を受けることが前提となっております。

この国への基本計画の提出でございますが、松江市と出雲市が現在基本計画を策定中でございまして、国における早期の認定を受けるべく協議を進めてるというところでございます。

その他の市町村におきましても、中心市街地の活性化について、これは内部的ではございますが、検討が進められているというふうに聞いております。以上でございます。